MIRAI 大分みらい信用金庫

定 期 預 金 規 定 集

お預入れいただきました各種預金は、その種類に応じ、
本規定集に記載した規定によりお取扱いいたします。

目　　次

１．各取引に共通する規定　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１頁
２．自由金利型定期預金（M型）規定（スーパー定期）　　・・・４頁
３．自由金利型定期預金規定（大口定期）　　・・・・・・・・・７頁
４．変動金利定期預金規定　　・・・・・・・・・・・・・・・・・８頁
５．期日指定定期預金規定　　・・・・・・・・・・・・・・・・１０頁
６．盗難通帳等被害の補てん等に関する特約　　・・・・・・・１１頁

【各取引に共通する規定】

１．（預金の支払時期）
　この預金は、証書面または通帳記載の満期日以後に利息とともに支払います。

２．（証券類の受入れ）
（１）小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。ただし、他行を支払人および支払場所とする手形または小切手は受入れません。
（２）受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、預金証書と引換えに（通帳式の場合は、当該受入れの記載を取消したうえ）、取扱店で返却します。

３．（反社会的勢力との取引拒絶）
　この預金口座は、第５条第４項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第５条第４項各号の一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

４．（取引の制限等）
（１）当金庫は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、預金者に対し、各種確認や資料の提出等を求めることがあります。この場合において、預金者が、当該依頼に対し正当な理由なく別途定める期日までに応じていただけないときは、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
（２）１年以上利用のない預金口座は、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
（３）日本国籍を保有せずに本邦に居住している預金者は、在留資格および在留期間その他の必要な事項を当金庫の指定する方法によって当店に届出てください。この場合において、届出のあった在留期間が経過したときは、当金庫は、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
（４）第１項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
（５）前四項に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は前四項にもとづく取引等の制限を解除します。

５．（預金の解約、書替継続）
（１）この預金を解約または書替継続するときは、証書面の受取欄（通帳式の場合は当金庫所定の払戻請求書）に届出の印章に

より記名押印して証書または通帳とともに提出してください。

（2）期日指定定期預金の一部の金額を解約するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書または通帳とともに提出してください。

（3）次の各号の一にでも該当した場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。

なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

② この預金の預金者が第１０条第１項に違反した場合

③ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

④ 当金庫が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって預金者について確認した事項または前条第１項もしくは第３項の定めにもとづき預金者が回答または届出た事項について、預金者の回答または届出が虚偽であることが明らかになった場合

⑤ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合

⑥ 前条第１項から第４項までに定める取引等の制限が１年以上に渡って解除されない場合

⑦ 上記①から⑥までの疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当金庫からの確認の要請に応じない場合

（4）前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。また、この解約により当金庫に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

ａ．暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

ｂ．暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

ｃ．自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

ｄ．暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

ｅ．役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合

ａ．暴力的な要求行為

ｂ．法的な責任を超えた不当な要求行為

ｃ．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

ｄ．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為

ｅ．その他前各号に準ずる行為

６．（通知等）

届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

７．（届出事項の変更、証書・通帳の再発行等）

（1）この証書・通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面に

よって当店に届出てください。この届出の前に、届出を行わなかったことにより生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

（2）この証書・通帳または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは通帳の再発行は、当金庫所定の手続をした後に行います。この場合、再発行手数料を申し受け、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。

8．（成年後見人等の届出）

（1）家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出てください。また、預金者の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときも、同様に当店に届出てください。

（2）家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。

（3）すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前二項と同様に、直ちに書面によって届出てください。

（4）前三項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって届出てください。

（5）前四項の届出の前に、当金庫が過失なく預金者の行為能力に制限がないと判断して行った払戻しについては、預金者およびその成年後見人、保佐人、補助人もしくはそれらの承継人は取消しを主張しません。

9．（印鑑照合）

この証書または通帳、払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めたほか、払戻請求者が預金払戻しの権限を有しないと判断される特段の事情がないと当金庫は過失なく判断して行った払戻しは有効な払戻しとします。

１０．（譲渡、質入れの禁止）

（1）この預金および証書または通帳は、当金庫の承諾なしに譲渡または質入れすることはできません。

（2）当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により行います。

１１．（保険事故発生時における預金者からの相殺）

（1）この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

（2）前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には、充当の順序方法を指定のうえ、預金証書（通帳式の場合は、当金庫所定の払戻請求書）は届出印を押印して直ちに当金庫に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

② 前号の充当の指定がない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。

③ 第１号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

（3）第１項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。

（4）第１項により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。
（5）第１項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときは、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

１２．（規定の変更）
（1）この規定の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法５４８条の４の規定に基づき変更するものとします。
（2）前項によるこの規定の変更は、変更を行う旨および変更後の規定の内容ならびにその効力発生時期を、店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法で公表することにより、周知します。
（3）前二項による変更は、公表の際に定める１か月以上の相当な期間を経過した日から適用するものとします。

以　上

【自由金利型定期預金（M型）規定】
（スーパー定期預金）

１．（預金契約の成立）
当金庫は、お客さまからこの預金に係る当金庫所定の申込書の提出を受け、これを承諾したときは、当該預金に係る契約が成立するものとします。

Ⅰ（単利型）
２．（利　息）
（1）この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）および証書面または通帳記載の利率（以下「約定利率」といいます。）によって計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。
ただし、預入日の２年後の応当日から預入日の５年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。
①　預入日から満期日の１年前の応当日までの間に到来する預入日の１年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および証書面または通帳記載の中間利払利率によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を、利息の一部として、各中間利払日以後に、あらかじめ指定された方法により次のとおり支払います。
なお、預入日の２年後の応当日を満期日としたこの預金（以下「自由金利型２年定期預金（M型）」といいます。）に限り、中間払利息を定期預金とすることができます。
ａ．現金で受取る場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの証書または通帳とともに提出してください。
ｂ．預金口座へ振替える場合には、中間利払日に指定口座へ入金します。
ｃ．定期預金とする場合には、中間利払日にその自由金利型２年定期預金（M型）と満期日を同一にするこの預金（以下「中間利息定期預金」といいます。）とし、中間利息定期預金の利率は、中間利払日における当金庫所定の利率を適用します。
②　中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた利息の残額は満期日以後にこの預金とともに支払います。
（2）この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
（3）債権保全の必要があるとき、その他当金庫が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めたときは、この預金は満期日

前に解約できません。

（4）当金庫がお客さまからの解約請求に応じる場合、当金庫が債権回収のためにこの預金を解約する場合、反社会的勢力の排除に係る条項により解約する場合など、この預金を満期日前に解約する場合には、その利息（以下「期限前解約利息」といいます。）は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第４位以下は切捨てます。）によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）と期限前解約利息との差額を清算します。

① 預入日の１か月後の応当日から預入日の１年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

ａ．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
ｂ．６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×８０％

② 預入日の１年後の応当日から預入日の２年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

ａ．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
ｂ．６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×５０％
ｃ．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×８０％
ｄ．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×８０％

③ 預入日の２年後の応当日から預入日の３年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

ａ．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
ｂ．６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×３０％
ｃ．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×５０％
ｄ．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×５０％
ｅ．２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×８０％
ｆ．２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×８０％

④ 預入日の３年後の応当日から預入日の４年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

ａ．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
ｂ．６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×２０％
ｃ．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×３０％
ｄ．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×３０％
ｅ．２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×５０％
ｆ．２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×５０％
ｇ．３年以上４年未満・・・・・・・約定利率×８０％

⑤ 預入日の４年後の応当日から預入日の５年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

ａ．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
ｂ．６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×１５％
ｃ．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×２０％
ｄ．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×２０％
ｅ．２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×４０％
ｆ．２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×４０％
ｇ．３年以上４年未満・・・・・・・約定利率×６０％
ｈ．４年以上５年未満・・・・・・・約定利率×８０％

⑥ 預入日の５年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

ａ．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
ｂ．６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×１０％
ｃ．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×１５％
ｄ．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×１５％
ｅ．２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×３０％

ｆ．２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×３０％
ｇ．３年以上４年未満・・・・・・・約定利率×４０％
ｈ．４年以上５年未満・・・・・・・約定利率×６０％

（５）この預金の付利単位は１円とし、１年を３６５日として日割で計算します。

３．（中間利息定期預金）

（１）中間利息定期預金の利息については、上記第２条の規定を準用します。

（２）中間利息定期預金については、原則として預金証書または通帳に記載しないこととし、次により取扱います。

① 中間利息定期預金の内容については別途に連絡します。なお、印鑑はこの預金の届出印鑑を兼用します。

② 中間利息定期預金をこの預金とともに解約または書替継続するときは、証書の受取欄または当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して提出してください。

③ 中間利息定期預金のみを解約または書替継続するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、証書または通帳とともに提出してください。

Ⅱ（複利型）

４．（利　息）

（１）この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）および証書面または通帳記載の利率（以下「約定利率」といいます。）によって６か月複利の方法で計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

（２）この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

（３）当金庫がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第４位以下は切捨てます。）によって６か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

① 預入日の３年後の応当日から預入日の４年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

ａ．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
ｂ．６か月以上１年未満・・・・・約定利率×２０％
ｃ．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×３０％
ｄ．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×３０％
ｅ．２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×５０％
ｆ．２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×５０％
ｇ．３年以上４年未満・・・・・・・約定利率×８０％

② 預入日の４年後の応当日から預入日の５年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

ａ．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
ｂ．６か月以上１年未満・・・・・約定利率×１５％
ｃ．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×２０％
ｄ．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×２０％
ｅ．２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×４０％
ｆ．２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×４０％
ｇ．３年以上４年未満・・・・・・・約定利率×６０％
ｈ．４年以上５年未満・・・・・・・約定利率×８０％

③ 預入日の５年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

ａ．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
ｂ．６か月以上１年未満・・・・・約定利率×１０％
ｃ．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×１５％
ｄ．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×１５％

ｅ．２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×３０％
ｆ．２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×３０％
ｇ．３年以上４年未満・・・・・・・約定利率×４０％
ｈ．４年以上５年未満・・・・・・・約定利率×６０％

（４）この預金の付利単位は１円とし、１年を３６５日として日割で計算します。

以　上

【自由金利型定期預金規定】
（大口定期預金）

１．（預金契約の成立）

当金庫は、お客さまからこの預金に係る当金庫所定の申込書の提出を受け、これを承諾したときは、当該預金に係る契約が成立するものとします。

２．（利　息）

（１）この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）および証書面または通帳記載の利率（以下「約定利率」といいます。）によって計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

ただし、預入日の２年後の応当日から預入日の５年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。

①　預入日から満期日の１年前の応当日までの間に到来する預入日の１年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および証書面または通帳記載の中間利払利率によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を、利息の一部として、各中間利払日以後に、あらかじめ指定された方法により次のとおり支払います。

ａ．現金で受取る場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの証書または通帳とともに提出してください。

ｂ．預金口座へ振替える場合には、中間利払日に指定口座へ入金します。

②　中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた利息の残額は、満期日以後にこの預金とともに支払います。

（２）この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

（３）債権保全の必要があるとき、その他当金庫が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めたときは、この預金は満期日前に解約できません。

（４）当金庫がお客さまからの解約請求に応じる場合、当金庫が債権回収のためにこの預金を解約する場合、反社会的勢力の排除に係る条項により解約する場合など、この預金を満期日前に解約する場合には、その利息（以下「期限前解約利息」といいます。）は、預入日から解約日の前日までの日数（以下「預入日数」といいます。）および次の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）と期限前解約利息との差額を清算します。

①　預入日の１か月後の応当日から預入日の１年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

ａ．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
ｂ．６か月以上１年未満・・・・・約定利率×８０％

②　預入日の１年後の応当日から預入日の２年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

ａ．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率

b．６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×５０％
c．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×８０％
d．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×８０％

③　預入日の２年後の応当日から預入日の３年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合
a．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
b．６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×３０％
c．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×５０％
d．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×５０％
e．２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×８０％
f．２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×８０％

④　預入日の３年後の応当日から預入日の４年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合
a．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
b．６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×２０％
c．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×３０％
d．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×３０％
e．２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×５０％
f．２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×５０％
g．３年以上４年未満・・・・・・・約定利率×８０％

⑤　預入日の４年後の応当日から預入日の５年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合
a．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
b．６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×１５％
c．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×２０％
d．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×２０％
e．２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×４０％
f．２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×４０％
g．３年以上４年未満・・・・・・・約定利率×６０％
h．４年以上５年未満・・・・・・・約定利率×８０％

⑥　預入日の５年後の応当日を満期日としたこの預金の場合
a．６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
b．６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×１０％
c．１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×１５％
d．１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×１５％
e．２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×３０％
f．２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×３０％
g．３年以上４年未満・・・・・・・約定利率×４０％
h．４年以上５年未満・・・・・・・約定利率×６０％

（５）この預金の付利単位は１００円とし、１年を３６５日として日割で計算します。

以　上

【変動金利定期預金規定】

１．（預金契約の成立）
当金庫は、お客さまからこの預金に係る当金庫所定の申込書の提出を受け、これを承諾したときは、当該預金に係る契約が

成立するものとします。

2．(利率の変更)

この預金の利率は、預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の６か月ごとの応当日に変更し、変更後の利率は、その日を預入日としその６か月後の応当日を満期日とする預入金額に応じた自由金利型定期預金（M型）（ただし、自由金利型定期預金の預入最低金額以上のこの預金については自由金利型定期預金）の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた当金庫所定の利率を加える方式により算定するものとします。

ただし、この預金の利率について、上記の算定方式に算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

Ⅰ（単利型）

3．(利　息)

（1）この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数について計算し、次のとおり支払います。

① 預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の６か月ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数（以下「中間利払日数」といいます。）および証書面または通帳記載の中間利払利率（上記第２条により利率を変更したときは、変更後の利率に７０％を乗じた利率。ただし、小数点第４位以下は切捨てます。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を、利息の一部として、各中間利払日に、指定口座へ入金します。

② 中間利払日数および証書面または通帳記載の利率（上記第２条により利率を変更したときは、変更後の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。）によって計算した金額ならびに最後の中間利払日から満期日の前日までの日数および約定利率によって計算した金額の合計額から中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差し引いた残額を、満期日以後にこの預金とともに支払います。

（2）この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

（3）債権保全の必要があるとき、その他当金庫が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めたときは、この預金は満期日前に解約できません。

（4）当金庫がお客さまからの解約請求に応じる場合、当金庫が債権回収のためにこの預金を解約する場合、反社会的勢力の排除に係る条項により解約する場合など、この預金を満期日前に解約する場合には、その利息は次のとおり支払います。

① 預入日の６か月後の応当日の前日までに解約する場合には、預入日から解約日の前日までの日数および解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

② 預入日の６か月後の応当日以後に解約する場合には、解約日までに経過した各中間利払日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第４位以下は切捨てます。）によって計算した金額ならびに解約日までに経過した最後の中間利払日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第４位以下は切捨てます。）によって計算した金額の合計額（以下「期限前解約利息」といいます。）をこの預金とともに支払います。

この場合、期限前解約利息とすでに支払われている中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）との差額を清算します。

a．預入日の１年後の応当日から預入日の３年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

イ．　６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×５０％

ロ．　１年以上３年未満・・・・・・・約定利率×７０％

b．預入日の３年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

イ．　６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×４０％

ロ．　１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×５０％

ハ．　１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×６０％

ニ．　２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×７０％

ホ．　２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×９０％

（5）この預金の付利単位は１円とし、１年を３６５日として日割りで計算します。

Ⅱ（複利型）

4．（利　息）

（1）この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および証書面または通帳記載の利率（上記第２条により利率を変更したときは、変更後の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」といいます。）によって６か月複利の方法で計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

（2）この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

（3）当金庫がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第４位以下は切捨てます。）によって６か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

①　６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
②　６か月以上１年未満・・・・・・約定利率×４０％
③　１年以上１年６か月未満・・・・約定利率×５０％
④　１年６か月以上２年未満・・・・約定利率×６０％
⑤　２年以上２年６か月未満・・・・約定利率×７０％
⑥　２年６か月以上３年未満・・・・約定利率×９０％

（4）この預金の付利単位は１円とし、１年を３６５日として日割りで計算します。

以　上

【期日指定定期預金規定】

1．（預金契約の成立）

当金庫は、お客さまからこの預金に係る当金庫所定の申込書の提出を受け、これを承諾したときは、当該預金に係る契約が成立するものとします。

2．（預金の支払時期等）

（1）この預金は、証書面または通帳記載の満期日以後に利息とともに支払います。

（2）満期日は、この預金の全部または一部について預入日の１年後の応当日（証書面または通帳記載の据置期間満了日）から証書面または通帳記載の最長預入期限までの間の任意の日を指定することができます。満期日を指定するときは、証書面または通帳記載の取扱店にその１か月前までに通知をしてください。この預金の一部について満期日を定めるときは、１万円以上の金額で指定してください。

（3）満期日の指定がないときは、最長預入期限を満期日とします。

（4）指定された満期日から１か月経過しても解約されなかったときは、満期日の指定はなかったものとします。指定された満期日から１か月以内に最長預入期限が到来したときも同様とします。

3．（利　息）

（1）この預金の利息は、解約時に預入日から満期日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって１年複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

①　１年以上２年未満・・・・証書面または通帳記載の「２年未満」の利率
②　２年以上・・・・・・・・証書面または通帳記載の「２年以上」の利率（以下「２年以上利率」といいます。）

（2）この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

（3）債権保全の必要があるとき、その他当金庫が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めたときは、この預金は満期日

前に解約できません。

（4）当金庫がお客さまからの解約請求に応じる場合、当金庫が債権回収のためにこの預金を解約する場合、反社会的勢力の排除に係る条項により解約する場合など、この預金を満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第４位以下は切捨てます。）によって１年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。

① ６か月未満・・・・・・・・・・解約日における普通預金の利率
② ６か月以上１年未満・・・・・・２年以上利率×４０％
③ １年以上１年６か月未満・・・・２年以上利率×５０％
④ １年６か月以上２年未満・・・・２年以上利率×６０％
⑤ ２年以上２年６か月未満・・・・２年以上利率×７０％
⑥ ２年６か月以上３年未満・・・・２年以上利率×９０％

（5）この預金の付利単位は１円とし、１年を３６５日として日割りで計算します。

4．（預金の解約、書替継続）

（1）この預金を解約または書替継続するときは、証書面の受取欄（通帳式の場合は当金庫所定の払戻請求書）に届出の印章により記名押印して証書または通帳とともに提出してください。

（2）この預金の一部について解約するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書または通帳とともに提出してください。

以　上

【盗難通帳等被害の補てん等に関する特約】

1．（特約の適用範囲等）

（1）この特約は、個人のお客さま（以下「預金者」といいます。）が当金庫に有する預金および定期積金（以下「預金等」といいます。）で、払戻し（解約、書替継続による払戻しならびに当座貸越を利用した借入れを含みます。以下同じ。）の際に、届出の印章（または署名・暗証）により記名押印（または署名・暗証記入）し、通帳または証書（以下「通帳等」といいます。）を提出する預金等について適用されます。

（2）この特約は、以下の取扱いを定めるものです。

① 盗取された通帳等を用いて預金等の不正な払戻しが当金庫の本支店の窓口で行われた場合における取扱い
② 本人確認（預金等の払戻しにおける権限の確認をいいます。）に関する取扱い

（3）この特約は、各種預金規定および定期積金規定（以下「原規定」といいます。）の一部を構成するとともに原規定と一体として取り扱われるものとし、この特約に定めがある事項はこの特約の定めが適用され、この特約に定めがない事項に関しては原規定が適用されるものとします。

2．（盗難通帳等による預金等の不正な払戻し等）

（1）盗取された通帳等を用いて行われた預金等の不正な払戻し（以下「当該払戻し」といいます。）については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当金庫に対して当該払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息（定期積金の給付補てん金を含みます。以下同じ。）に相当する金額の補てんを請求することができます。

① 通帳等の盗難に気づいてからすみやかに、当金庫への通知が行われていること
② 当金庫の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
③ 当金庫に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること

（2）前項の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の３０

日（ただし、当金庫に通知することができないやむをえない事情があることを預金者が証明した場合は、３０日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額（以下「補てん対象額」といいます。）を補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当金庫が善意かつ無過失であることおよび預金者に過失（重大な過失を除く）があることを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てん対象額の４分の３に相当する金額を補てんするものとします。

（3）前２項の規定は、第１項にかかる当金庫への通知が、通帳等が盗取された日（通帳等が盗取された日が明らかでないときは、盗取された通帳等を用いて行われた預金等の不正な払戻しが最初に行われた日。）から、２年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。

（4）第２項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てんしません。

① 当該払戻しが行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること

ａ．当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと

ｂ．預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと

ｃ．預金者が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと

② 通帳等の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して行われたこと

（5）当金庫が当該預金等について預金者に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、第１項にもとづく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が、当該払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。

（6）当金庫が第２項の規定にもとづき補てんを行った場合に、当該補てんを行った金額の限度において、当該預金等にかかる払戻請求権は消滅します。

（7）当金庫が第２項の規定により補てんを行ったときは、当金庫は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された通帳等により不正な払戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

３．（預金等の払戻しにおける本人確認）

預金等の払戻しにおいて、原規定に定めのある払戻しの手続に加え、当該預金等の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。

以　上

（令和８年１０月１日現在）